

平成23年度 刈谷市行政評価委員会 傍聴者用資料

<傍聴される皆さんへ>

1. 傍聴する場合の手続き

- 忘れ物等の連絡をする場合に備えて、受付にて必ず氏名、住所、電話番号等を別紙に記入してください。
※ここで得られました情報は、本目的以外には利用しません。

2. 会議を傍聴するうえで守っていただくこと

- 会議を傍聴する際は、委員長の指示に従ってください。
- 傍聴者からのご意見やご質問は受け付けられません。
- 会議開催中は、私語を慎み、静かに傍聴してください。会議中における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないでください。
- 会場の出入りは自由ですが、みだりに席を離れ、会議進行の妨げにならないようにしてください。
- 会場内で、張り紙、ビラ、プラカード、のぼり等を携帯したり、はちまきや腕章等を着用しないでください。
- 会場内では飲食又は喫煙をしないでください。
- 携帯電話等の音の鳴るものは、電源をお切りいただくか、マナーモードにしてください。
- 会場において、写真撮影、録画、録音、その他これに類する行為をしないでください。
- 手荷物、貴重品の管理は各自にてお願いします。
- その他、会場内の秩序を乱したり、会議の支障となる行為はしないでください。

※上記の事項に違反した傍聴者には、退場していただくことがあります。

3. 会議の公表について

- 会議の記録（議事録、写真等）については、市ホームページで公表します。

4. アンケートへのご協力

- 受付で配布したアンケートにご協力ください。回答済みの用紙は、お帰りの際に係員にお渡しください。

刈谷市行政評価委員会

刈谷市行政評価委員会について

刈谷市では、市が実施している事務事業の目的や実施内容、実績などを市民のみなさんにわかりやすくお知らせするとともに、市民ニーズを反映した事務事業の効果的かつ効率的な行政運営の推進を図ることを目的に、事務事業評価を実施します。

この事務事業評価の客観性を確保するとともに、外部の意見を求めるため、刈谷市行政評価委員会を設置し、外部評価を実施します。

～刈谷市の外部評価の考え方～

刈谷市行政評価委員会における外部評価は、評価の客観性の確保と外部の視点を取り入れ、その意見をもとに改善・改革につなげることを目的としていることから、行政評価委員の意見のとりまとめは行いません。各委員から出た意見を持ち帰り、次年度以降の対応を検討し、年度末に開催される行政評価委員会にて対応内容を報告します。

刈谷市行政評価委員会委員名簿

委員の構成	所属等	氏名	役職等
学識経験を有する者	名城大学 都市情報学部（教授）	昇 秀 樹	委員長
	愛知大学 経営学部（助教）	吉 本 理 沙	委員長 職務代理者
	愛知教育大学 （理事・副学長）	都 築 繁 幸	委員
弁護士	飛鳥総合法律事務所	加 藤 時 彦	委員
公認会計士	朝日税理士法人	近 藤 克 麿	委員
企業代表者	株式会社豊田自動織機 （執行役員）	浅 井 裕 章	委員
	奥野機材株式会社 （取締役社長）	天 野 櫻 子	委員

（敬称略）

1 外部評価の進行

外部評価は委員長の進行管理のもと、1事業30分とし、時間配分は以下のとおりで実施します。

No	項目	時間	内容
1	事業説明	10分	担当部署から事業の内容について説明します。
2	質疑応答 意見提示	20分	事業内容について、委員から質問を行います。 委員から事業に対する意見を提示します。

※当日の進行状況により、実際に要する時間は変更する場合があります。

※進行管理として、10分に1回、29分に1回、30分に2回、ベルによる合図を行います。

2 評価の視点

事務事業が市民や社会のニーズからみて必要なものか、事務事業の実施により費用に見合った効果が得られるのか、また、上位計画との整合性や行政関与のあり方からみて行政が担うことが妥当なのか、などの観点で評価を行います。

※行政評価委員会では、事業に対する評価の決定等を行いません。また、当日の評価内容は、当該事業に対する最終判断となるものではありません。

3 スケジュール

日時			
時間割	8月3日(水)	時間割	8月4日(木)
9:00	市長あいさつ	9:00	情報システム課
9:15	農政課	～9:30	住民記録システム再構築事業
～9:45	認定農業者等育成促進事業	9:30	危機管理課
9:45	農政課	～10:00	地区防災対策事業
～10:15	刈谷生きがい楽農センター運営事業	時間調整(10分)	
時間調整(10分)		10:10	生涯学習課
10:25	市民協働課	～10:40	公民館運営事業
～10:55	市民協働推進事業	10:40	中央図書館
10:55	市民安全課	～11:10	森三郎童話賞全国募集事業
～11:25	交通安全啓発事業	11:10	スポーツ課
昼休み		～11:40	総合型地域スポーツクラブ育成事業
13:00	子ども課	昼休み	
～13:30	保育士研修事業	13:00	長寿課
13:30	子ども課	～13:30	配食サービス事業
～14:00	園舎改修事業(保育園)	13:30	健康課
	時間調整(10分)	～14:00	がん検診事業
14:10	学校教育課	時間調整(10分)	
～14:40	総合的な学習実施事業	14:10	商工課
14:40	学校教育課	～14:40	公共施設連絡バス運行管理事業
～15:10	スクールガードリーダー配置事業	14:40	商工課
	時間調整(10分)	～15:10	事業者活性化事業
15:20	学校教育課	時間調整(10分)	
～15:50	創意ある学校づくり事業	15:20	環境課
15:50	学校給食センター	～15:50	資源回収所設置費補助事業
～16:20	給食調理事業	15:50	委員長総評

メモ

A series of horizontal dashed lines for writing notes, starting below the 'メモ' header and extending across the page.

■問い合わせ先（事務局）

刈谷市企画部企画政策課 TEL：0566-62-1001、FAX：23-1105

会計名 一般会計			認定農業者等育成促進事業				担当部 経済環境部
款 6			項 1				担当課 農政課
目 3			分野 産業振興 農業 担い手の育成				課等長名 塚本 秀樹
							作成者 近藤 延弘
P A L A N 事業概要	目的	安定した農業経営と有効的な農地の活用を行うために認定農業者等に対する農地の利用集積を強力に推進し、本市の農業の構造改革を進める。				主たる内容	営農改善組合等を通して行う効率的な農地利用のため、認定農業者等への面的集積（利用権設定、農作業受託）に対して補助金を交付する。
	対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想		
	事業期間	H16 ~ H22		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱		
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	利用権設定156.4haに5,474千円、農作業受託208.7haに7,305千円を交付した。		利用権設定180.9haに6,332千円、農作業受託201.2haに7,042千円を交付した。		利用権設定172.8haに6,048千円、農作業受託201.8haに7,063千円を交付した。		（農用地利用集積奨励金補助事業へ移行）
	成果 （できたこと）	平成16年度末の認定農業者数は、個人が46人であったが、平成22年度末には個人が42人、法人が2組（7名の構成員と1名の構成員）となった。					
	課題 （できなかったこと）	認定農業者は、年齢によってやめていく方も見えるので、若い農業者を認定していくことも必要である。また、認定農業者の増減に関わらず、現在の農地を管理・維持していくことが必要となる。					
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
新規認定農業者の認定数			3人	2人	4人	2人	2人
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度（決算）	21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（予算）	平成22年度事業費内訳	
	単位：千円			14,924		19 負担金、補助及び交付金	13,111,843 円
	事業費	12,779	13,374	13,112		合計	13,111,843 円
	財源	特定財源	0	0	0		
		一般財源	13,374	13,112			
		職員人件費			1,812	0	
建設事業	全体事業費		0	備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			認定農業者等育成促進事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	塚本秀樹
6	1	3		作成者	近藤延弘

C O O S (評 価)	D 内 部 評 価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
		必要性	高い	これからの農業を担ってゆく農業者育成のため必要である	この事業は、農業後継者不足の中、本市の農業を担っている認定農業者の経営規模の拡大、農作業の効率化、遊休農地化の抑制を図るべく、農地の集約化に貢献している。 また、国の政策でもある、米の転作を進める上でも必要な事業である。	
		効率性	普通	農地の集約が進んでおり、新規の認定農業者も毎年認定している		
		妥当性	高い	認定農業者への集積を進めることで経営の改善を進め、農地の保全、農業の振興につながるため必要である		
	施策への貢献度	高い	担い手の経営規模の拡大に努め、農作業の効率化を図っている			
E 外 部 評 価	行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日	

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	塚本 秀樹
6	1	3		作成者	鈴木 尚充

P L A A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業に親しむライフスタイルの推進		
	目的	野菜作り研修を実施することにより生きがいとしての農業の提供や農業後継者育成及び遊休農地の解消・抑制を図る。		主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの施設及び実習農地を管理し、野菜作り研修を実施する。 所在地：刈谷市西境町花池8-2 研修概要：座学1回/月、実習2回/週 研修期間：1年間 定員：20人
	対象者	50歳以上の市民(23年度より20歳以上の市民)			
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想
事業期間	H20～		根拠法令		

B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	第1期生19人に野菜作り研修を実施した。		第2期生20人に野菜作り研修を実施した。		第3期生20人に野菜作り研修を実施した。		第4期生20人に野菜作り研修を実施する。(対象年齢を20歳以上に引き下げ)		
	成果 (できたこと)	野菜作り研修を実施し、研修修了者は生きがいとしての農業の栽培技術を身に付けることができた。また研修修了者に遊休農地を活用した市民農園をあっせんした。親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。							
	課題 (できなかったこと)	研修修了者がすぐに大規模な遊休農地を復旧することはできないため、効果が現れにくい。遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
研修修了後の野菜作り従事者数			-	19人	20人	20人	20人		
他市との比較検証									

C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			21,234	21,195	7 賃金	8,253,800 円
	事業費	26,444	13,942	15,435	15,105	8 報償費	86,700 円
	特定財源		420	420	450	11 需用費	2,054,548 円
	一般財源		13,522	15,015	14,655	12 役務費	221,781 円
	職員人件費			5,799	6,090	13 委託料	486,639 円
	建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	2,772,782 円
	22年度迄の累積事業費	0			15 工事請負費	1,417,500 円	
	24年度以降の事業費見込				19 負担金、補助及び交付金	125,900 円	
					27 公課費	15,200 円	
					合計	15,434,850 円	

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	塚本秀樹
6	1	3		作成者	鈴木尚充

C O I E S (評)	D 内 部 評 価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括
		必要性	高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である	市民ニーズや農業を取り巻く環境に対応し、施設を開設しており、農業に親しむライフスタイルを推進している。 今後も生きがいとしての農業の提供や農業後継者育成及び遊休農地解消・抑制のため、引き続き事業推進を図る。
		効率性	普通	受入れ可能な定員に限度があること、また遊休農地の解消についても効果が現れにくい	
		妥当性	高い	市民を対象とした「生きがいとしての農業」や後継者育成、遊休農地解消・抑制のため、必要な事業である	
	施策への貢献度	高い	農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している		
E 外 部 評 価	行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日

会計名			市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	北洞 貴康		
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 参加・協働の機会の充実						
		目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちをめざす。				主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 テーマ1：コーディネーターの育成 テーマ2：市民による財政支援の推進 ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金補助金の交付 ○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催 ○まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場」の開催 ○意見交換会「協働のまつり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施		
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針				
		事業期間	H19～		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例				
20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
検討委員会運営(6回) 市民ワーキング開催(5回) 「わがまちのしゃべり場」開催 職員研修開催		委員会運営(5回) 「わがまちのしゃべり場2」開催及び市民ワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催 職員研修開催(2企画) 協働啓発冊子作成 市制60周年記念市民公募事業審査		委員会運営(全体4回、部会7回)、市民活動支援基金の愛称募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催 「わがまちのしゃべり場3」開催、「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催(2企画)		委員会運営(全体4回、部会7回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場3」開催、職員研修開催(2企画)、「協働のまつり場」開催(4回)				
成果 (できたこと)	市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。									
課題 (できなかったこと)	市民同士の対話・交流から、いかにして自発的な事業へと発展させていくか。市民同士の協働による課題解決力をどのようにして高めていくか。まちづくりを担う市民をいかに増やしていくか。市職員における協働意識の向上と実践を具体的にどのようにして進めていくか。									
指標名称				実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
しゃべり場・つむぎ場の参加者数				123人	181人	187人	180人	180人		
市民活動が活発と思う市民の割合				-	-	57.0%	57.6%	58.8%		
他市との比較検証										
C 事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳				
	単位：千円			10,538	16,872	8 報償費	10,000 円			
	事業費	3,200	3,999	3,652	7,356	9 旅費	29,300 円			
	特定財源		0	0	1,000	13 委託料	3,418,000 円			
	一般財源		3,999	3,652	6,356	14 使用料及び賃借料	195,100 円			
職員人件費			6,886	9,516	合計	3,652,400 円				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		課等長名	神谷 孝彦
2	1	1		作成者	丹羽 雅彦

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	第7次総合計画自体が本市の共存・協働の行動指針となっており、意義・必要性の高い事業である 市民・職員への啓発・理解促進において、一層の効率性の向上が求められる 共存・協働のまちづくりには人材育成、場の提供などの環境整備が必要であり、市の関与が必要である 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づく総合的な事業推進を図っている	平成22年度では、市民参画方式の推進委員会を運営するとともに、団体交流会、市民フォーラムを開催し、多くの市民や団体が参加するだけでなく、企画、運営に関与して、共存・協働のまちづくりの推進を図ることができた。 また、推進委員会の会議録をはじめ、団体交流会、市民フォーラムの開催状況については、市ホームページ内に「刈谷市共存・協働のまちづくりポータルサイト」を設置し、積極的な情報提供に努めた。 今後も共存・協働のまちづくりの推進に向け、市民協働に関する基本理念を市民と行政とが共有するための仕組みを創設・運用し、基本方針に基づく事業推進を図る。	
		効率性	普通			
		妥当性	高い			
		施策への貢献度	高い			
行政評価委員の総括					評価年月日	●年●月●日
CHECK (評価)						

会計名			交通安全啓発事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	16					作成者	福島 大智	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 防犯・交通安全意識の高揚			主たる内容	○交通安全啓発活動の実施 ・交通安全市民運動の実施 (4月、7月、9月、12月それぞれ10日間) 啓発品の企画、購入 ・セスナ機空中広報の実施 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全ビデオ、DVDの貸出し		
	目的	市民参加型の交通安全啓発活動を企画し、実施することで参加者やドライバー等の交通安全意識高揚を図り、市内の交通事故、とりわけ交通死亡事故ゼロを目指す。							
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画				
	事業期間	不明 ~	根拠法令	刈谷市交通安全条例					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 運転免許自主返納支援事業の開始 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民運動の実施 交通安全作品展の開催 交通安全啓発活動の実施 		
	成果 (できたこと)	家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、平成21年中と平成22年中には刈谷警察署管内の過去10年間の交通事故死者数の平均(7.4人)を大きく下回ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動では、交通安全の語呂合わせによる啓発品(生活必需品)を考案し、啓発活動の話題性や交通安全意識高揚を図っているが、惰性的になりつつあるため、より話題性のある啓発活動を企画実施する必要がある。また、市民以外の方で市内に在勤通学する方が市内で交通事故を起こした場合も刈谷市の交通事故統計に計上されるため、近隣市や各自自治体との連携を図りながら啓発活動を推進していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
人口1,000人当たりの人身事故発生件数			7.3件	6.8件	7.3件	県平均以下		県平均以下	
交通事故死者数			11人	1人	2人	0人		0人	
他市との比較検証		(人口1,000人当たりの人身事故発生件数)							
		平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年		
		県平均	7.1件	6.9件	6.9件	知立市	6.2件	5.9件	6.3件
		安城市	7.3件	6.9件	7.4件				
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			5,360	5,572				
	事業費	3,731	3,266	4,273	3,669	8 報償費	999,879 円		
	特定財源		0	0	0	11 需用費	2,148,066 円		
	一般財源		3,266	4,273	3,669	12 役務費	252,000 円		
	職員人件費			1,087	1,903	14 使用料及び賃借料	34,000 円		
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		18 備品購入費	839,550 円		
	22年度迄の累積事業費	0				合計	4,273,495 円		
	24年度以降の事業費見込								

会計名			交通安全啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	防災安全課
款	項	目		課等長名	榊原 卓
2	1	16		作成者	福島 大智

CHECK (評価)	D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
		必要性	高い	社会的な要請においても意義・必要性の高い事業である	交通事故の原因、傾向等から、児童・生徒及び高齢者への交通啓発、交通教育を中心に事業を展開している。交通事故発生を直接に抑止するものではないが、時間をかけ、市民、事業者と一体となって交通安全意識の高揚を図る。	
		効率性	普通	啓発の活動が成果につながるよう、一層の工夫が必要である		
		妥当性	高い	市民及び事業者と一体となって交通安全意識を高揚させるため必要な事業であり、市の関与が必要		
	施策への貢献度	高い	刈谷市交通安全条例等に基づく総合的な事業推進を図っている			
E 外部評価	行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日	

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	2	3	保育士研修事業				<table border="1"> <tr> <th>担当部</th> <td>次世代育成部</td> </tr> <tr> <th>担当課</th> <td>子ども課</td> </tr> <tr> <th>課等長名</th> <td>宮田 俊哉</td> </tr> <tr> <th>作成者</th> <td>森 里美</td> </tr> </table>	担当部	次世代育成部	担当課	子ども課	課等長名	宮田 俊哉	作成者	森 里美																														
会計名																																																									
一般会計																																																									
款	項	目																																																							
3	2	3																																																							
担当部	次世代育成部																																																								
担当課	子ども課																																																								
課等長名	宮田 俊哉																																																								
作成者	森 里美																																																								
P A A N	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野 基本施策 施策の内容</th> <td>福祉安全 次世代育成・子育て支援 保育・幼児教育の充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 保育・幼児教育の充実	<table border="1"> <tr> <th>目的</th> <td>社会の動向とともに保育所のニーズや役割がますます高まる中、国においては「子ども・子育て新システム」の構築が検討され、幼児期の保育教育の一体化が求められており、保育士には、より一層の専門的な役割と責務が課せられている。そのため、保育内容の充実と質の向上を目的に研修計画に基づき、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施する。</td> </tr> <tr> <th>主たる内容</th> <td>毎年研修計画に基づき、講師を招いた保育士研修会として経験年数別の研修や実技研修（体育、音楽、造形）、研究発表に向けての研修指導等を実施する。また、各種の保育講習会や研究大会へ保育士を派遣する。</td> </tr> </table>		目的	社会の動向とともに保育所のニーズや役割がますます高まる中、国においては「子ども・子育て新システム」の構築が検討され、幼児期の保育教育の一体化が求められており、保育士には、より一層の専門的な役割と責務が課せられている。そのため、保育内容の充実と質の向上を目的に研修計画に基づき、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施する。	主たる内容	毎年研修計画に基づき、講師を招いた保育士研修会として経験年数別の研修や実技研修（体育、音楽、造形）、研究発表に向けての研修指導等を実施する。また、各種の保育講習会や研究大会へ保育士を派遣する。																																															
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 保育・幼児教育の充実																																																						
	目的	社会の動向とともに保育所のニーズや役割がますます高まる中、国においては「子ども・子育て新システム」の構築が検討され、幼児期の保育教育の一体化が求められており、保育士には、より一層の専門的な役割と責務が課せられている。そのため、保育内容の充実と質の向上を目的に研修計画に基づき、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施する。																																																							
	主たる内容	毎年研修計画に基づき、講師を招いた保育士研修会として経験年数別の研修や実技研修（体育、音楽、造形）、研究発表に向けての研修指導等を実施する。また、各種の保育講習会や研究大会へ保育士を派遣する。																																																							
<table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <td>保育園保育士</td> </tr> </table>	対象者	保育園保育士	<table border="1"> <tr> <th>実施方法</th> <td>一部委託</td> <th>位置づけ</th> <td>関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画</td> </tr> <tr> <th>事業期間</th> <td>不明～</td> <th>根拠法令</th> <td>次世代育成対策推進法</td> </tr> </table>		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画	事業期間	不明～	根拠法令	次世代育成対策推進法																																													
対象者	保育園保育士																																																								
実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市次世代育成支援行動計画																																																						
事業期間	不明～	根拠法令	次世代育成対策推進法																																																						
<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th>23年度計画</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 16回 284人 保育士・教諭合同研修 5回 84人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 14回 289人 保育士・教諭合同研修 6回 159人 愛知県現任保育士研修 3回 4人 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 12回 335人 保育士・教諭合同研修 6回 180人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 13回 350人 保育士・教諭合同研修 6回 200人 愛知県現任保育士研修 3回 7人 </td> </tr> </table>		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 16回 284人 保育士・教諭合同研修 5回 84人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 14回 289人 保育士・教諭合同研修 6回 159人 愛知県現任保育士研修 3回 4人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 12回 335人 保育士・教諭合同研修 6回 180人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 13回 350人 保育士・教諭合同研修 6回 200人 愛知県現任保育士研修 3回 7人 	<table border="1"> <tr> <th>成果 (できたこと)</th> <td>経験年数別研修、実技研修等を実施し、研修結果報告書を作成し、3か月に一度達成度を自己評価するとともに、ステップアップしたことを保育に活かしている。また第三者評価を受審し、保育園の利用者アンケートとして保護者からの直接的な意見をいただき、保育内容や保育士の資質向上に活かしている。</td> </tr> <tr> <th>課題 (できなかったこと)</th> <td>研修の内容によっては、研修の成果がすぐに現場の保育に反映されにくい研修もある。また、国の動向や子どもの発達に合わせて研修計画を見直し、研修の形態、内容や講師の選択等を考えていく必要がある。</td> </tr> </table>		成果 (できたこと)	経験年数別研修、実技研修等を実施し、研修結果報告書を作成し、3か月に一度達成度を自己評価するとともに、ステップアップしたことを保育に活かしている。また第三者評価を受審し、保育園の利用者アンケートとして保護者からの直接的な意見をいただき、保育内容や保育士の資質向上に活かしている。	課題 (できなかったこと)	研修の内容によっては、研修の成果がすぐに現場の保育に反映されにくい研修もある。また、国の動向や子どもの発達に合わせて研修計画を見直し、研修の形態、内容や講師の選択等を考えていく必要がある。																																										
20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																																						
<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 16回 284人 保育士・教諭合同研修 5回 84人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 14回 289人 保育士・教諭合同研修 6回 159人 愛知県現任保育士研修 3回 4人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 12回 335人 保育士・教諭合同研修 6回 180人 愛知県現任保育士研修 3回 6人 	<ul style="list-style-type: none"> 保育士職員研修 13回 350人 保育士・教諭合同研修 6回 200人 愛知県現任保育士研修 3回 7人 																																																						
成果 (できたこと)	経験年数別研修、実技研修等を実施し、研修結果報告書を作成し、3か月に一度達成度を自己評価するとともに、ステップアップしたことを保育に活かしている。また第三者評価を受審し、保育園の利用者アンケートとして保護者からの直接的な意見をいただき、保育内容や保育士の資質向上に活かしている。																																																								
課題 (できなかったこと)	研修の内容によっては、研修の成果がすぐに現場の保育に反映されにくい研修もある。また、国の動向や子どもの発達に合わせて研修計画を見直し、研修の形態、内容や講師の選択等を考えていく必要がある。																																																								
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>保育士研修を受講した保育士の割合</td> <td>62%</td> <td>63%</td> <td>73%</td> <td>76%</td> <td>87%</td> </tr> </table>		指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	保育士研修を受講した保育士の割合	62%	63%	73%	76%	87%	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">他市との比較検証</th> </tr> </table>		他市との比較検証																																				
指標名称	実績値			目標値																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																																				
保育士研修を受講した保育士の割合	62%	63%	73%	76%	87%																																																				
他市との比較検証																																																									
C 事業 コスト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度 (決算)</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (予算)</th> <th rowspan="2">平成22年度 事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td></td> <td></td> <td>5,990</td> <td>6,173</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,324</td> <td>1,629</td> <td>1,641</td> <td>1,605</td> <td> 8 報償費 791,000 円 9 旅費 481,950 円 13 委託料 282,000 円 19 負担金、補助及び交付金 86,000 円 </td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>1,629</td> <td>1,641</td> <td>1,605</td> <td>合計 1,640,950 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td></td> <td></td> <td>4,349</td> <td>4,568</td> <td></td> </tr> </table>		総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	単位：千円			5,990	6,173	事業費	1,324	1,629	1,641	1,605	8 報償費 791,000 円 9 旅費 481,950 円 13 委託料 282,000 円 19 負担金、補助及び交付金 86,000 円	財源		0	0	0		特定財源		1,629	1,641	1,605	合計 1,640,950 円	一般財源						職員人件費			4,349	4,568		<table border="1"> <tr> <th>建設事業</th> <th>全体事業費</th> <td>0</td> <th>備考(補助名称等)</th> </tr> <tr> <td></td> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)		22年度迄の累積事業費	0			24年度以降の事業費見込		
	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																																																			
	単位：千円			5,990	6,173																																																				
	事業費	1,324	1,629	1,641	1,605	8 報償費 791,000 円 9 旅費 481,950 円 13 委託料 282,000 円 19 負担金、補助及び交付金 86,000 円																																																			
	財源		0	0	0																																																				
	特定財源		1,629	1,641	1,605	合計 1,640,950 円																																																			
一般財源																																																									
職員人件費			4,349	4,568																																																					
建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)																																																						
	22年度迄の累積事業費	0																																																							
	24年度以降の事業費見込																																																								

会計名			保育士研修事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		課等長名	宮田 俊哉
3	2	3		作成者	森 里美

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	保育内容の充実と質の向上のために必要性の高い事業である	<p>社会の動向とともに保育所のニーズや役割がますます高まる中、国においては「子ども・子育て新システム」の構築が検討され、幼児期の保育・教育の一体化が求められており、保育士にはより一層の専門的な役割と責務が課せられている。</p> <p>この事業は、保育内容の充実と質の向上を目的に、毎年研修計画に基づき実施しており、実践に活かしていける研修や保護者支援、子育て支援につながる研修を取り入れて実施している。</p> <p>今後も地域とともに育ち合う保育所を目指して、その役割を担う保育士の人間性、専門性を高める研修の充実を図る。</p>	
		効率性	普通	実践に即活かしていける研修として今後も計画的に進める必要がある		
		妥当性	高い	保育の専門知識や保育技術を習得し、公立保育園の保育士の資質向上を図るため、市の関与が妥当である		
		施策への貢献度	高い	保育士の人間性と専門性の向上により、子どもの保育、教育に貢献している		
		行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日
CHECK (評価)						

会計名			園舎整備費				担当部	次世代育成部	
一般会計			園舎改修事業				担当課	子ども課	
款	項	目					課等長名	宮田 俊哉	
3	2	3					作成者	近藤 浩	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 次世代育成・子育て支援 幼稚園・保育園の整備・充実					
	目的		保育園の良好な保育環境の維持と施設の延命化を図るため、保育施設を改修する。			主たる内容	保育園の園舎は、昭和40年代後半から順次建築されてきており、この事業は比較的大規模に園舎等を改修をする事業である。老朽化により不便になった園舎や施設等を改修したり、延命化のための予防的な保全を行う。		
	対象者		保育園児、保護者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市次世代育成支援行動計画			
	事業期間		不明 ~		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・双葉保育園空調設備改修工事 ・東刈谷保育園空調設備改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・富士松南保育園屋上防水改修工事 ・日高保育園屋上防水改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・さくら保育園屋上防水改修工事 ・富士松北保育園屋上防水改修工事 ・東刈谷保育園下水道接続工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・かりがね保育園外壁改修工事 		
	成果 (できたこと)		老朽化による園舎及び施設等を改修したり、予防的に施設を保全したことに伴い、良好な保育環境の改善を図ることができた。						
	課題 (できなかったこと)		園舎及び施設等の大規模な改修を予算計上しているが、施設等の老朽化により、改修箇所は増加してきている。今後は、単年度に経費が集中しないよう、改修計画を策定する必要がある。						
	指標名称				実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
屋上防水済園数(累積)				0園	2園	4園	4園	5園	
外壁改修済園数(累積)				0園	0園	0園	1園	3園	
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				25,196	15,761	15 工事請負費		24,471,300 円
	事業費		14,082	12,599	24,471	15,000	合計		24,471,300 円
	財源			0	0	0			
	特定財源			12,599	24,471	15,000			
	一般財源				725	761			
職員人件費				備考(補助名称等)					
建設事業		全体事業費		0					
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			園舎改修事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		課等長名	宮田 俊哉
3	2	3		作成者	近藤 浩

CHECK(評価)	D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
		必要性	高い	良好な保育環境を提供するために必要性の高い事業である	保育園の園舎は昭和40年代後半から順次建築されてきており、老朽化が目立つようになってきた。この事業は、比較的大規模な園舎改修について予算計上しており、良好な保育環境を維持するために不可欠な事業である。 市内には10箇所の公立保育園が設置されており、中長期的な観点からもコストの削減や平準化に向けた長期修繕計画の策定を検討する必要がある。	
		効率性	普通	単年度に経費が集中しないように計画的な執行が必要である		
		妥当性	高い	老朽化してきた施設を改修し、保育環境を向上させる事業であり、市の主体的な関与が必要		
	施策への貢献度	高い	保育園の整備・充実に寄与している			
E 外部評価	行政評価委員の総括				評価年月日	●年●月●日

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	総合的な学習実施事業				<table border="1"> <tr> <th>担当部</th> <td>教育部</td> </tr> <tr> <th>担当課</th> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <th>課等長名</th> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <th>作成者</th> <td>加藤 祐介</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	加藤 祐介																																	
会計名																																																												
一般会計																																																												
款	項	目																																																										
10	1	3																																																										
担当部	教育部																																																											
担当課	学校教育課																																																											
課等長名	山田 基																																																											
作成者	加藤 祐介																																																											
P A 事業概要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野</th> <td>教育文化 学校教育 教育内容の充実</td> </tr> <tr> <th>基本施策</th> <td></td> </tr> <tr> <th>施策の内容</th> <td></td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野	教育文化 学校教育 教育内容の充実	基本施策		施策の内容		<table border="1"> <tr> <th>目的</th> <td>各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。</td> </tr> <tr> <th>主たる内容</th> <td>総合的な学習の時間（週3時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。</td> </tr> </table>		目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。	主たる内容	総合的な学習の時間（週3時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。																																														
	第7次総合計画	分野	教育文化 学校教育 教育内容の充実																																																									
	基本施策																																																											
	施策の内容																																																											
目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。																																																											
主たる内容	総合的な学習の時間（週3時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。																																																											
<table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <td>小中学校</td> </tr> <tr> <th>実施方法</th> <td>直営</td> </tr> <tr> <th>事業期間</th> <td>H12～</td> </tr> </table>	対象者	小中学校	実施方法	直営	事業期間	H12～	<table border="1"> <tr> <th>位置づけ</th> <td>関連計画</td> </tr> <tr> <th>根拠法令</th> <td>小中学校学習指導要領</td> </tr> </table>	位置づけ	関連計画	根拠法令	小中学校学習指導要領																																																	
対象者	小中学校																																																											
実施方法	直営																																																											
事業期間	H12～																																																											
位置づけ	関連計画																																																											
根拠法令	小中学校学習指導要領																																																											
B D 事業実績	<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th>23年度計画</th> </tr> <tr> <td> 【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・環境問題 15校 ・福祉 3校 ・健康 4校 </td> <td> 【課題別取組み状況】 ・国際理解 3校 ・環境問題 13校 ・福祉 1校 ・健康 5校 </td> <td> 【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・情報 2校 ・環境問題 13校 ・福祉 3校 ・健康 4校 </td> <td> 【課題別取組み予定】 ・国際理解 2校 ・情報 1校 ・環境問題 7校 ・福祉 2校 ・健康 5校 ・キャリア教育 9校 </td> </tr> </table>	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・環境問題 15校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 3校 ・環境問題 13校 ・福祉 1校 ・健康 5校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・情報 2校 ・環境問題 13校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み予定】 ・国際理解 2校 ・情報 1校 ・環境問題 7校 ・福祉 2校 ・健康 5校 ・キャリア教育 9校	<table border="1"> <tr> <th>成果 (できたこと)</th> <td colspan="3">各小中学校で総合的な学習の時間において、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。</td> </tr> <tr> <th>課題 (できなかったこと)</th> <td colspan="3">現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、課題設定が難しく、ダイナミックな追究や体験活動に発展させることが難しい。そのため、テーマが単調になっている。</td> </tr> </table>			成果 (できたこと)	各小中学校で総合的な学習の時間において、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。			課題 (できなかったこと)	現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、課題設定が難しく、ダイナミックな追究や体験活動に発展させることが難しい。そのため、テーマが単調になっている。																																										
	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																																								
	【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・環境問題 15校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 3校 ・環境問題 13校 ・福祉 1校 ・健康 5校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・情報 2校 ・環境問題 13校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み予定】 ・国際理解 2校 ・情報 1校 ・環境問題 7校 ・福祉 2校 ・健康 5校 ・キャリア教育 9校																																																								
	成果 (できたこと)	各小中学校で総合的な学習の時間において、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。																																																										
課題 (できなかったこと)	現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、課題設定が難しく、ダイナミックな追究や体験活動に発展させることが難しい。そのため、テーマが単調になっている。																																																											
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>4月当初の学年テーマ決定率</td> <td>96.6%</td> <td>94.8%</td> <td>96.6%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>学校としてのテーマ設定</td> <td>11校</td> <td>12校</td> <td>13校</td> <td>16校</td> <td>21校</td> </tr> </table>		指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	4月当初の学年テーマ決定率	96.6%	94.8%	96.6%	100%	100%	学校としてのテーマ設定	11校	12校	13校	16校	21校	<table border="1"> <tr> <th>他市との比較検証</th> <td colspan="3">県内どの市も総合的な学習の時間の支援を行っている。</td> </tr> </table>			他市との比較検証	県内どの市も総合的な学習の時間の支援を行っている。																															
指標名称	実績値			目標値																																																								
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																																							
4月当初の学年テーマ決定率	96.6%	94.8%	96.6%	100%	100%																																																							
学校としてのテーマ設定	11校	12校	13校	16校	21校																																																							
他市との比較検証	県内どの市も総合的な学習の時間の支援を行っている。																																																											
C 事業コスト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度 (決算)</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (予算)</th> <th rowspan="2">平成22年度 事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td></td> <td></td> <td>4,207</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,403</td> <td>3,413</td> <td>3,410</td> <td>3,495</td> <td>12 役務費 27,000 円 19 負担金、補助及び交付金 3,382,925 円</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 3,409,925 円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,413</td> <td>3,410</td> <td>3,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td></td> <td></td> <td>797</td> <td>837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設事業</td> <td colspan="2">全体事業費</td> <td>0</td> <td colspan="2">備考（補助名称等）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">22年度迄の累積事業費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">24年度以降の事業費見込</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	単位：千円			4,207	4,332	事業費	3,403	3,413	3,410	3,495	12 役務費 27,000 円 19 負担金、補助及び交付金 3,382,925 円	財源					合計 3,409,925 円	特定財源		0	0	0		一般財源		3,413	3,410	3,495		職員人件費			797	837		建設事業	全体事業費		0	備考（補助名称等）			22年度迄の累積事業費		0				24年度以降の事業費見込				
	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																																																						
	単位：千円			4,207	4,332																																																							
	事業費	3,403	3,413	3,410	3,495	12 役務費 27,000 円 19 負担金、補助及び交付金 3,382,925 円																																																						
	財源					合計 3,409,925 円																																																						
特定財源		0	0	0																																																								
一般財源		3,413	3,410	3,495																																																								
職員人件費			797	837																																																								
建設事業	全体事業費		0	備考（補助名称等）																																																								
	22年度迄の累積事業費		0																																																									
	24年度以降の事業費見込																																																											

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	山田 基
10	1	3		作成者	加藤 祐介

C CHECK(評価)	D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括
		必要性	高い	総合的な学習の時間において、児童・生徒が主体的に追究活動をしていくためには、重要な事業である	<p>総合的な学習の時間では、児童・生徒の自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てることが求められた。そのためには、座学から子どもたちが主体的な追究活動を行うための体験を通じた学習へ変換することが求められた。</p> <p>その時、子どもたちの追究を支えるために、専門家を講師として招いて授業で話をしてもらったり、体験活動の指導をしていただいたりしている。また、校外で調査するときには安全確保の観点から地域のボランティアの方に協力をしていただいている。さらに、調べ学習、追究の記録、まとめ、発表を行う際には、多様な追究・発表形式も求められ、学習を豊かに展開するために、引き続き事業展開を図ることが望ましい。</p>
		効率性	普通	各学校の人数に合わせて予算を組んでいるが、効率よく活用するには学校により差が生じている	
		妥当性	高い	児童生徒の総合的な学習の時間の活動を保障するためには、活動の予算が必要である	
	施策への貢献度	普通	国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的課題、地域や学校の特色に応じた課題を追究する学習活動が推進できている		
E 外部評価	行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日

会計名			スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	加藤 祐介		
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
		目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら、効果的な安全体制を整備する。				主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導を行ったり、登下校時に巡回指導をしたりして、児童の安全を確保する。		
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H19～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		市内を南部と北部の2つに分け、1名ずつ、警察OB2名のスクールガードリーダーを配置した。それぞれ300時間と250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		警察OBのスクールガードリーダーが1名病気のため欠員し補充できず、1名のみ配置となった。750時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		北部と南部に1名ずつ、警察OB等の2名をスクールガードリーダーを配置した。それぞれ400時間と350時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部と南部及び中部の3つに分け、それぞれに1名ずつ、3名の警察OBのスクールガードリーダーを配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。		
		成果 (できたこと)	2名のスクールガードリーダーが、市内を北部と南部に分けて、各学校を巡回し、実際に通学路の安全管理体制を評価したり、各校のスクールガードを指導したりしたことで、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。							
		課題 (できなかったこと)	スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。 今後は1名増員して、北部、中部、南部に配置し、よりきめ細かい対応が必要である。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
スクールガードリーダーの人数		2人	1人	2人	3人	3人				
登下校時の児童の事故		3人	4人	3人	0人	0人				
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			2,546	3,186	8 報償費	1,657,500 円		
		事業費	1,975	1,339	1,749	1,968	11 需用費	39,217 円		
		特定財源		0	0	0	12 役務費	52,160 円		
		一般財源		1,339	1,749	1,968	合計	1,748,877 円		
		職員人件費			797	1,218				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	山田 基
10	1	3		作成者	加藤祐介

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
C O E I C S (内) 評	D 内 部 評 価	必要性	高い	児童が安心して学校生活を送るためには必要な事業である	<p>警察OBのスクールガードリーダーが小学校の通学路を巡回し、安全管理体制を評価し、スクールガードへの指導を実施することで、児童の安全を確保することができている。</p> <p>学校行事などで不特定多数の人が学校に出入りする場合、スクールガードリーダーが中心となり、スクールガードとともに児童の安全を見守っている。児童の避難訓練や防犯訓練に参加し、評価をして課題を見付け改善を図っている。一斉下校等で児童の下校の安全を確保しながら、通学路の交通安全上、防犯上の危険箇所をチェックし、学校に伝えている。警察とのつながりがあるため、防犯上必要な際は、警察への提言も行っている。</p>	
		効率性	高い	スクールガードリーダーが効率的に各学校を巡回し、児童の安全体制を整備している		
		妥当性	高い	安全・安心で地域に開かれた学校づくりをする上で、不審者の侵入対策、通学路での防犯対策の推進のための事業である		
		施策への貢献度	高い	児童の安全体制を整備することができている		
行政評価委員の総括					評価年月日	●年●月●日
		E 外 部 評 価				

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3					作成者	浅田 敏宏
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実				
	目的		継続的に「創意ある学校づくり」を実践していくことにより、教育水準の向上を図ると同時に心豊かな児童生徒の育成を図る。			主たる内容	各学校が、地域と連携したり、講師を招いたりして、それぞれに特色を出した行事等を運営する。	
	対象者		小中学校					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H6 ~	根拠法令	小中学校学習指導要領			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	小学校15校と中学校6校が講演会や体験を中心とした活動を実施した。		小学校15校と中学校6校が講演会や体験を中心とした活動を実施した。		小学校15校と中学校6校が講演会や体験を中心とした活動を実施した。		小学校15校と中学校6校が講演会や体験を中心とした活動を実施する。	
	成果 (できたこと)		全ての小中学校において、それぞれの校区の良さを生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みを通して、教育内容を充実させることができ、心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ることができている。					
	課題 (できなかったこと)		今後、地域の人材やその道のプロである外部講師を活用した体験活動を取り入れ、本物指向をより充実させていくことが課題である。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
外部講師を活用した体験活動の実施			18校	19校	21校	21校	21校	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				13,697	13,737	13 委託料	12,900,000 円
	事業費		12,900	12,900	12,900	12,900	合計	12,900,000 円
	財源			0	0	0		
	特定財源			12,900	12,900	12,900		
	一般財源							
職員人件費				797	837			
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			創意ある学校づくり事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	山田 基
10	1	3		作成者	浅田敏宏

C O E S (評)	D 内 部 評 価	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括
		必要性	高い	学校が地域の人材や教育的資源などを生かした特色ある取り組みを行うために必要な事業である	創意ある学校づくり事業は、各小中学校が、地域の人材や教育的資源などを生かし、郷土の偉人を取り上げた創作劇「加藤与五郎劇」の制作上演、国語の教科書に載っている作家との直接対話など本物指向の体験学習を取り上げること等を通して、子どもたちの豊かな心が育ってきたため、引き続き、事業展開を図ることが望ましい。
		効率性	高い	各小中学校において、本物指向の学習を行うことができ、子どもたちの豊かな心を育てることができている	
		妥当性	高い	外部講師を呼んだり、本物指向の体験学習を行ったりすると、謝金や活動費がかかるため、小中ごとの一定の委託料は妥当である	
	施策への貢献度	高い	学校教育における教育内容の充実に大きく寄与している		
E 外 部 評 価	行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日

会計名			給食調理事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校給食センター		
款	項	目					課等長名	竹内 仁		
10	6	4					作成者	三浦 俊和		
P A L A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校給食の充実							
	目的	安全で栄養バランスのとれた給食を、小中学校及び幼稚園へ提供する。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ○第一学校給食センター 中学校・幼稚園給食約7,500食を直営にて調理 ○第二学校給食センター 小学校給食約9,500食を民間業者委託にて調理 鶏卵アレルギー対応給食を実施			
	対象者	小学生・中学生・幼稚園児								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明 ~	根拠法令	学校給食法、学校給食センター条例、規則						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・給食回数 小学校186回 中学校184回 幼稚園180回 延3,042,141食		・給食回数 小学校182回 中学校180回 幼稚園176回 延2,954,314食		・給食回数 小学校185回 中学校184回 幼稚園179回 延3,013,468食		・給食回数 小学校189回 中学校189回 幼稚園185回 延3,131,157食			
	成果 (できたこと)	安全で栄養バランスのとれた給食が提供できた。 小学校に鶏卵アレルギー対応給食が実施できた。 旬の食材を使用した献立が提供できた。 リクエスト献立及び応募献立による給食が実施できた。								
	課題 (できなかったこと)	学校からの給食残さいを減らすこと。 給食費の未納が増加してきていること。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
給食残量率			-	-	8.6%	8.1%	7.1%			
他市との比較検証			給食費(円):岡崎市小240、中275 豊田小240、中270 碧南小220、中250 安城小235、中270 西尾小240、中270 知立小220、中250 高浜小250、中285 みよし小220、中250 刈谷小220、中250							
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位:千円			931,470	944,964	7 賃金	53,140,450 円			
	事業費	810,227	844,171	877,832	888,627	11 需用費	699,147,327 円			
	特定財源		663,268	677,356	708,514	12 役務費	2,846,277 円			
	一般財源		180,903	200,476	180,113	13 委託料	122,697,750 円			
職員人件費			53,638	56,337	合計 877,831,804 円					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			給食調理事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校管理課
款	項	目		課等長名	竹内 仁
10	6	4		作成者	三浦 俊和

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
C O M M O N S (画) 評	D 内 部 評 価	必要性	高い	児童・生徒の心身の健全な発達に資する必要性の高い事業である	<p>栄養バランスのとれた安全で安心な給食を提供している。</p> <p>食事を通して児童生徒に正しい食生活を身につかせ、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養っている。</p> <p>献立作成に当たっては、児童の発案したメニューを取り入れたり、生徒のリクエスト献立を採用するなど、参加型の献立等を取り入れ、豊かで魅力ある学校給食の実践を図っている。</p> <p>鶏卵アレルギー対応給食を代替食等で小学校で実施している。</p>	
		効率性	高い	第二学校給食センターは調理業務を民間委託済み。第一学校給食センターは建替え時に調理業務を民間委託に移行		
		妥当性	高い	学校給食法で位置づけされている		
		施策への貢献度	高い	給食センターにおける根幹事業であり、食に関して総合的に学習するよう事業推進を図っている		
		行政評価委員の総括			評価年月日	●年●月●日
E 外 部 評 価						